

公益財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	会長 大井川 和彦 (非常勤)	県所管部課	教育庁学校教育部保健体育課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-303-7222	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
資本金(基本財産)	69,282	千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本スポーツ協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
	その他	小林 孖 他1個人, 36団体	18,000	26.0%
設立的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	運動公園費	600,948	625,292	633,880	指定管理者として、堀原運動公園及び笠松運動公園の管理運営を受託しており、維持補修を行うなど、安全で快適な施設の維持管理に努めている。また、各管理事務所においては、多くの県民にスポーツの実践の機会や様々な催物等を提供し、各施設の特色を活かした利用を促進し、収入の増を図っている。
	全体事業に占める割合	60.0%	63.2%	65.7%	
事業2	国体派遣費	76,728	84,187	110,159	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものである。事業内容は、本県代表選手の派遣及びメディカルチェック等に係るものである。愛媛県で開催された第72回国民体育大会においては、総合成績23位と前回大会から一つ順位を落としたが、全体的には競技力の底上げが図られており、「茨城国体」に繋がる結果を残している。
	全体事業に占める割合	7.7%	8.5%	11.4%	
事業3	競技力向上費	229,522	189,410	22,287	本県選手が、全国レベルの競技大会や国際大会で活躍することは、本県スポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力のある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、また1年後に迫った「茨城国体」に向け、選手の育成強化支援とサポートを行っている。
	全体事業に占める割合	22.9%	19.1%	2.3%	
その他事業	事業1～3以外	93,786	90,948	197,829	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	9.4%	9.2%	20.5%	
全体事業		1,000,984	989,837	964,155	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

本協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「指定管理施設の円滑な運営」を三つの柱として取り組んでおります。

県民総合体育大会や県民駅伝競走大会の開催のほか、スポーツ少年団育成事業に取り組み、多くの県民の皆様にも、スポーツに親しみ健康維持と体力増進を図る機会を提供しております。また、スポーツ振興の基盤となる指定管理施設の管理運営につきましても、安全で快適な環境づくりと各種スポーツ教室等の拡充を図り、ニーズに応じた事業展開を行って参ります。

いよいよ茨城国体開催の年を迎えました。本大会はデモンストレーションスポーツも含め、県内44市町村すべてが大会会場となっております。総合優勝(天皇杯・皇后杯)を目指し県と一体となり取り組んで参りますので、ご支援ご協力いただけますようお願いいたします。

平成31年2月 会長 大井川 和彦

[経営状況] 公益財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,015,075	993,172	956,663	△ 36,509	
	基本財産運用益	77	49	30	△ 19	
	事業収益	627,112	646,001	746,428	100,427	単年度委託事業費計上による増
	受取補助金等	343,057	301,424	156,819	△ 144,605	競技力強化事業の移管による減
	その他収益	44,829	45,698	53,386	7,688	
	経常費用	1,000,984	989,837	964,155	△ 25,682	
	事業費	982,074	971,753	945,755	△ 25,998	競技力強化事業の移管による減
	管理費	18,910	18,084	18,400	316	
	うち役員人件費	7,644	7,600	6,601	△ 999	年度中途役員交替による手当の減
	うち職員人件費	149,640	122,266	131,602	9,336	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	14,091	3,335	△ 7,492	△ 10,827	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	142	1,868	753	△ 1,115		
一般正味財産増減額	13,949	1,467	△ 8,245	△ 9,712		
指定正味財産増減額	10,085	10,500	0	△ 10,500		
正味財産期末残高	233,689	245,656	237,411	△ 8,245		
貸借対照表	資産合計	392,449	393,504	367,307	△ 26,197	
	流動資産	234,339	222,304	205,171	△ 17,133	
	固定資産	158,110	171,200	162,136	△ 9,064	
	負債合計	158,760	147,848	129,896	△ 17,952	
	流動負債	113,326	102,098	84,146	△ 17,952	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	45,434	45,750	45,750	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	233,689	245,656	237,411	△ 8,245		
基本財産充当額	69,282	69,282	69,282	0		
県財政関与状況	補助金	338,072	293,895	150,852	△ 143,043	競技力強化事業の移管による減
	委託料	464,647	480,484	482,075	1,591	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	802,719	774,379	632,927	△ 141,452	
	財政的関与の割合(%)	79.1%	78.0%	66.2%	△ 11.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	95.3%	94.9%	94.4%	△ 0.6	
管理費比率	管理費/経常費用	1.9%	1.8%	1.9%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	15.7%	13.1%	14.3%	1.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	65.4%	69.2%	83.0%	13.8	
流動比率	流動資産/流動負債	206.8%	217.7%	243.8%	26.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由						
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB								
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0							
	非常勤理事・監事	32	1	4	31	1	4	31	2	3					
	計	33	1	5	32	1	5	32	2	4					
職員	管理職	3	1	1	4	1	2	5	1	2					
	一般職	15	12	0	15	12	0	13	11	0					
	嘱託・臨時職員等	24			23			25							
	計	42	13	1	42	13	2	43	12	2					
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)					
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開	千円				
								5	0	5	6	2	18	43.8歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,832.5千円					

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県体育協会

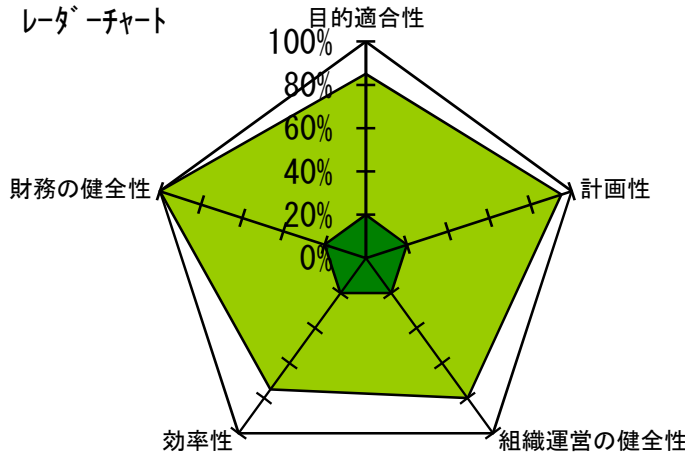
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	84	97	87%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、体育・スポーツの振興を通して県民の体力向上と健康増進を図るとともに、スポーツ精神を涵養し社会文化の向上・発展に寄与することを目的に各種事業を積極的に展開している。少子高齢化が進展し、中高年齢層の生涯スポーツへの関心が高まる等、変貌する社会情勢を敏感に察知し、利用者の多様なスポーツニーズに対応していく。	「生涯スポーツ」「競技力の向上」「指定管理施設等の管理運営」を軸として策定された第3期中期運営計画（平成26年度～平成30年度）を元に、管理運営している。平成30年度は期間の最終年度となっているため、実績・成果を検証し、茨城国体開催年の平成31年度を含む次期第4期中期運営計画の策定を行う。	組織及び財務に関する規程は整備されており、経営上の重要な意思決定は、総務・財務専門委員会での協議も行い、学識経験者の意見も聴取するなど、適切に対応している。 県派遣職員が抑制されている現状において、計画的なプロパー職員の採用と人材育成が必要とされる。	各施設が、スポーツだけでなく多目的な利用が可能であることを広くPRし、積極的な情報発信を行うとともに、利用者に親しまれる施設となるよう、利用者サービスに努める。 また、競争入札・長期継続契約等の導入により、コスト削減を行うなど、費用対効果をあげる努力を行っている。	決算における当期經常増減額は△8,245千円、流動比率は243.8パーセントと財務健全性に関しては問題ない数値となっている。 また、事業推進のため、賛助会費や寄付金をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。
今後の事業展開の方向	当協会は、茨城県の施策展開の一翼を担い、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、それによる「社会文化の向上発展」に寄与することを目的としている。「生涯スポーツ活動の推進」「スポーツ少年団事業の活動支援」等、多くの県民がスポーツに親しむ機会を提供するにあたり、平成31年茨城国体開催を本県スポーツ振興の絶好の機会ととらえ、広く県民にアピールしていく。 また、当協会の目標達成のため、長期的に安定した財源の確保等を図るとともに、公益財団法人としての役割を果たし、簡素で効率的な業務運営に努めていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な経営を実施している。また、平成31年の茨城国体に向け、競技力向上に積極的に取り組んでおり、今後とも法人の目的に適合した運営が求められる。	平成30年は第3期中期運営計画（平成26年度～平成30年度）の最終年であり、計画の達成に向け着実な運営を行っている。また、国体後を見据えた次期中期運営計画の策定に努められたい。	組織及び財務等に関する規程は適切に整備・運用されている。若手職員の人材育成等により、引き続き自立かつ安定的な法人運営に努められたい。	平成31年茨城国体に向けた改修工事等で使用できない施設もある中で、指定管理者として法人の創意工夫による利用者サービスの向上並びにコスト削減を図られたい。	債務超過や借入金はなく、流動比率も適正を維持している。今後とも、自主事業の実施等により自主財源の確保に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成29年度は、指定管理施設（堀原運動公園、笠松運動公園）における平成31年茨城国体に向けた改修工事等の影響で施設利用者数は減となったが、利用可能な施設において効率的な管理運営に努めた。平成31年茨城国体において天皇杯・皇后杯を獲得できるよう、県と連携してさらなる競技力の向上に取り組むとともに、生涯スポーツ活動の推進に取り組み、県民総参加によるスポーツの振興を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	839.0	981.5	1,300	948.0	72.9%	1,500
		2 施設利用人数	千人	924	731	715	682	95.4%	1,072
	健全性	1 収支比率	%	100.7	101.5	100.0	99.4	99.4%	100.0
		2 流動比率	%	206.8	217.7	200.0	243.8	100.0%	200.0
	効率性	1 事業費比率	%	98.1	98.2	95.0	98.1	100.0%	95.0
		2 施設利用率	%	79.2	78.7	80.0	77.2	96.5%	80.0
平均目標達成度							94.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、育成・普及事業の事業費が増加したことなどから、当期経常増減額は△7,492千円（前期差10,827千円減）となった。</p> <p>指定管理施設である笠松運動公園においては、茨城国体に向けた改修工事等の影響で利用者数は422千人（前期比22.8パーセント減）と減少している。</p> <p>堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行や経費の削減に取り組み、本県の体育・スポーツの振興やスポーツの環境整備を推進されたい。</p> <p>また、平成31年茨城国体に向けて、引き続き県及び関係機関等と連携を図り、競技力向上に取り組まれたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>事業の効率的な執行や経費の削減に引き続き取り組み、また、堀原、笠松両運動公園のさらなる利用促進に努めることで、本県のスポーツ振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。</p> <p>平成31年開催の茨城国体において、開催県にふさわしい成績が収められるよう、関係機関等と連携して競技力の強化をさらに推進するよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しの検討をしていく。</p>				